

経営上の問題点

単純集計

経営上の問題点(3つまで回答可、n=1,019)

	回答割合	
売上不振	16.3%	395
受注単価・販売価格の低下	6.5%	158
収益率の低下	11.6%	280
個人消費の低迷	5.8%	141
販売先の減少	4.7%	115
大型店の進出	1.0%	24
チェーン店等との競争激化	1.9%	47
公共工事の減少	1.7%	41
民間工事の減少	2.2%	53
仕入単価の上昇	9.8%	237
円安の影響	0.6%	
円高の影響	0.9%	21
代金回収困難	0.9%	23
諸経費の増加	10.0%	242
従業員(含、臨時)が過剰	0.7%	17
従業員(含、臨時)が不足	13.9%	337
設備不足・老朽化	6.8%	165
特になし	4.6%	111

製造業

今回調査を見ると、「売上不振」「仕入単価の上昇」の割合が若干増加。「従業員の不足」が減少。取引先の需要減退に加え、仕入単価の上昇により業況が悪化している状況が伺える。

※ 前回調査から、サンプル数が昨年度の各期の8～10倍程度に増えており、本質問の回答数が1社あたり1つまたは2つのものが増えた結果、全業種、全選択肢にわたって、回答割合が低下している。そのため、その影響を除いた相対的な比較についてコメントしている。

	H30年7～9月期 n=32	H30年10～12月期 n=25	H31年1～3月期 n=36	H31年4～6月期 n=278	今回調査 n=267
売上不振	21.9%	24.0%	33.3%	19.0%	21.0%
受注単価・販売価格の低下	21.9%	20.0%	27.8%	8.3%	8.4%
収益率の低下	31.3%	40.0%	19.4%	11.5%	11.8%
個人消費の低迷	3.1%	0.0%	2.8%	1.5%	2.0%
販売先の減少	6.3%	0.0%	2.8%	5.2%	3.7%
大型店の進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
チェーン店等との競争激化	0.0%	4.0%	0.0%	0.8%	0.2%
公共工事の減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.2%
民間工事の減少	0.0%	8.0%	2.8%	0.5%	1.2%
仕入単価の上昇	34.4%	28.0%	47.2%	10.5%	12.6%
円安の影響	0.0%	8.0%	0.0%	0.7%	1.5%
円高の影響	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.5%
代金回収困難	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
諸経費の増加	31.3%	32.0%	13.9%	9.2%	8.1%
従業員(含、臨時)が過剰	0.0%	0.0%	5.6%	1.2%	1.2%
従業員(含、臨時)が不足	28.1%	40.0%	25.0%	14.0%	11.4%
設備不足・老朽化	40.6%	28.0%	0.0%	11.5%	10.9%
特になし	3.1%	4.0%	11.1%	3.7%	2.9%

経営上の問題点（業種別）

建設業

今回調査を見ると、「売上不振」と「公共工事の減少」が減り、「従業員が不足」、「仕入単価の上昇」「諸経費の増加」が増えている。回復しつつある需要に人手不足のため応えられず、経費も上昇している状況である。注文があるものの人手不足で受けられない、というアンケートのコメントを裏付ける結果となっている。

	H30年7～9月期 n=30	H30年10～12月期 n=23	H31年1～3月期 n=19	H31年4～6月期 n=204	今回調査 n=188
売上不振	26.7%	30.4%	21.1%	10.2%	9.1%
受注単価・販売価格の低下	10.0%	30.4%	15.8%	8.8%	7.5%
収益率の低下	23.3%	30.4%	21.1%	12.6%	12.4%
個人消費の低迷	10.0%	0.0%	5.3%	3.6%	2.6%
販売先の減少	10.0%	8.7%	0.0%	2.7%	2.1%
大型店の進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
チェーン店等との競争激化	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.7%
公共工事の減少	20.0%	26.1%	31.6%	9.9%	6.1%
民間工事の減少	13.3%	21.7%	15.8%	8.4%	8.2%
仕入単価の上昇	13.3%	30.4%	21.1%	8.8%	11.4%
円安の影響	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
円高の影響	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%
代金回収困難	3.3%	0.0%	5.3%	1.1%	1.4%
諸経費の増加	26.7%	13.0%	15.8%	7.9%	10.5%
従業員(含、臨時)が過剰	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
従業員(含、臨時)が不足	36.7%	47.8%	68.4%	19.0%	21.3%
設備不足・老朽化	10.0%	13.0%	15.8%	2.9%	2.1%
特になし	13.3%	8.7%	5.3%	3.4%	3.3%

小売業・卸売業

今回調査を見ると、「売上不振」、「個人消費の低迷」が前期にひきつづき増加している。また、「販売先の減少」「諸経費の増加」「従業員が不足」も増加しており、「仕入単価の上昇」が減少はしているものの、全体的な業況は悪化している状況が伺える。

	H30年7～9月期 n=34	H30年10～12月期 n=31	H31年1～3月期 n=34	H31年4～7月期 n=212	今回調査 n=174
売上不振	50.0%	54.8%	38.2%	18.6%	20.2%
受注単価・販売価格の低下	8.8%	12.9%	11.8%	5.4%	4.7%
収益率の低下	35.3%	29.0%	23.5%	11.9%	9.4%
個人消費の低迷	41.2%	29.0%	35.3%	13.4%	14.4%
販売先の減少	32.4%	19.4%	17.6%	7.1%	9.4%
大型店の進出	8.8%	3.2%	8.8%	3.5%	2.8%
チェーン店等との競争激化	5.9%	0.0%	11.8%	4.6%	4.5%
公共工事の減少	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%
民間工事の減少	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%
仕入単価の上昇	29.4%	25.8%	35.3%	9.2%	8.5%
円安の影響	0.0%	6.5%	0.0%	0.8%	0.5%
円高の影響	0.0%	6.5%	0.0%	1.2%	0.5%
代金回収困難	0.0%	3.2%	2.9%	0.8%	0.7%
諸経費の増加	11.8%	3.2%	26.5%	7.7%	8.2%
従業員(含、臨時)が過剰	0.0%	0.0%	2.9%	0.2%	0.0%
従業員(含、臨時)が不足	14.7%	25.8%	14.7%	6.5%	8.0%
設備不足・老朽化	17.6%	9.7%	2.9%	4.4%	4.2%
特になし	8.8%	6.5%	5.9%	2.3%	3.1%

経営上の問題点（業種別）

飲食業・サービス業

今回調査を見ると、「個人消費の低迷」「仕入単価の上昇」が減少。「収益率の低下」が若干増加しているものの、前期に引き続き、業況の改善の兆しが見られる。

	H30年7～9月期 n=51	H30年10～12月期 n=41	H31年1～3月期 n=61	H31年4～6月期 n=455	今回調査 n=462
売上不振	27.5%	26.8%	41.0%	14.6%	14.9%
受注単価・販売価格の低下	9.8%	12.2%	8.2%	4.7%	5.7%
収益率の低下	19.6%	26.8%	27.9%	11.7%	12.0%
個人消費の低迷	11.8%	14.6%	23.0%	8.6%	5.9%
販売先の減少	2.0%	0.0%	11.5%	4.2%	4.5%
大型店の進出	0.0%	2.4%	1.6%	1.0%	1.1%
チェーン店等との競争激化	5.9%	2.4%	9.8%	3.7%	2.5%
公共工事の減少	0.0%	4.9%	1.6%	1.5%	0.7%
民間工事の減少	0.0%	2.4%	0.0%	1.4%	0.8%
仕入単価の上昇	11.8%	9.8%	23.0%	8.3%	7.9%
円安の影響	2.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%
円高の影響	0.0%	7.3%	0.0%	0.9%	0.7%
代金回収困難	2.0%	2.4%	4.9%	1.1%	1.2%
諸経費の増加	21.6%	29.3%	23.0%	10.6%	11.7%
従業員(含、臨時)が過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%
従業員(含、臨時)が不足	21.6%	39.0%	23.0%	14.1%	14.8%
設備不足・老朽化	11.8%	12.2%	14.8%	7.1%	7.5%
特になし	7.8%	14.6%	11.5%	5.3%	6.9%

景気観測調査 特別調査

目的

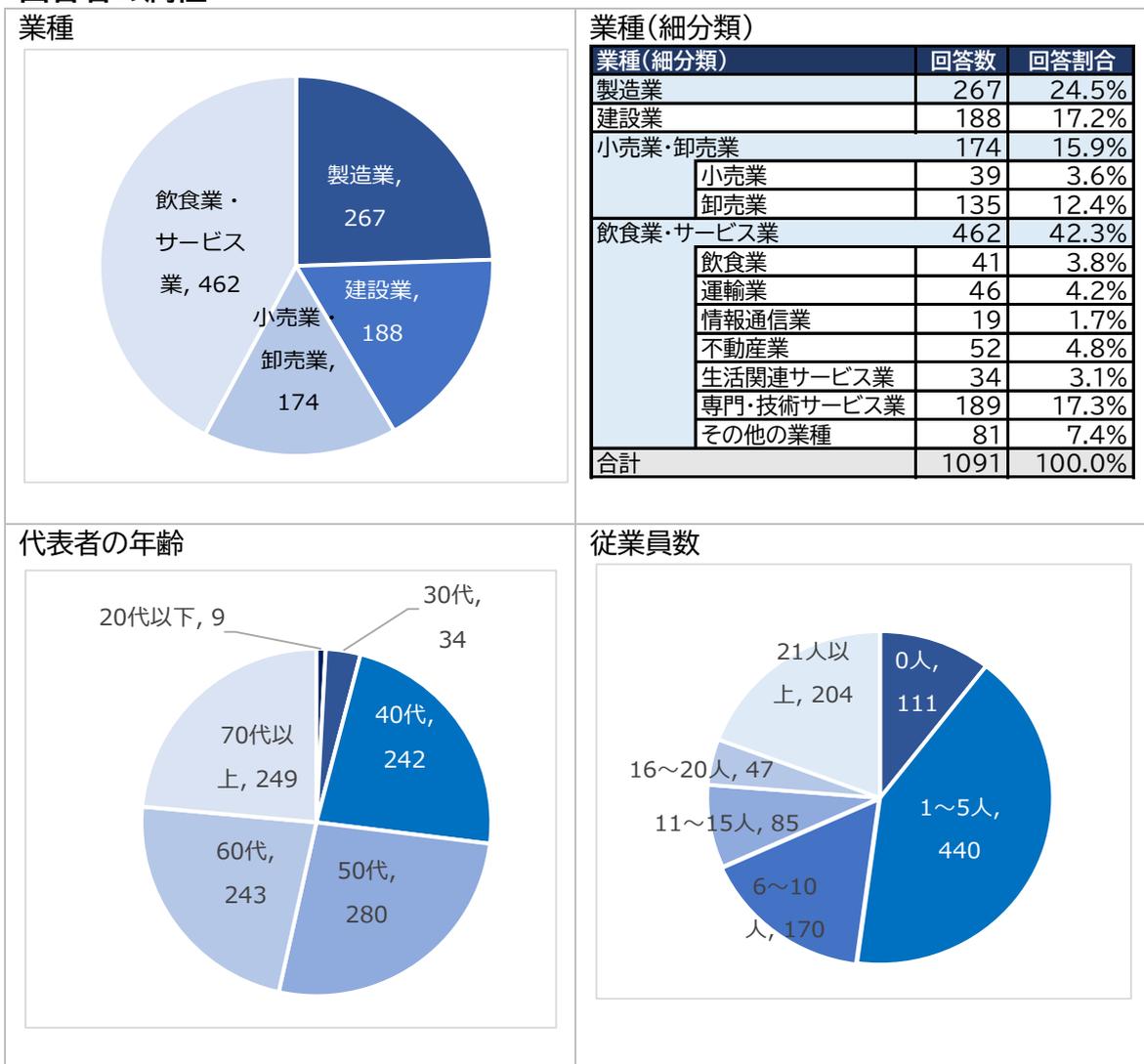
相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

本景気観測調査では、特別調査として、「雇用状況および求人について」「貿易摩擦の動きに伴う貴社への影響」についてのアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

アンケート調査概要

調査期間	令和元年7月1日～令和元年9月30日		
調査対象	当所会員中小企業 3,812社		
回答者数	1,091社	回答率	28.6%

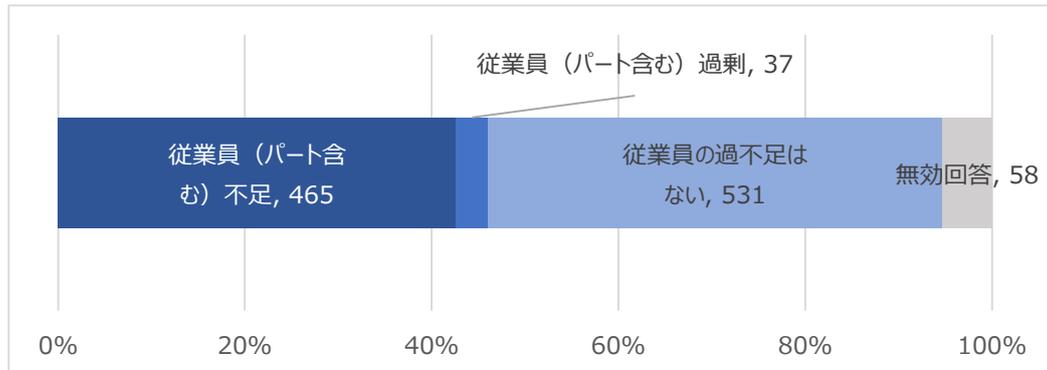
回答者の属性



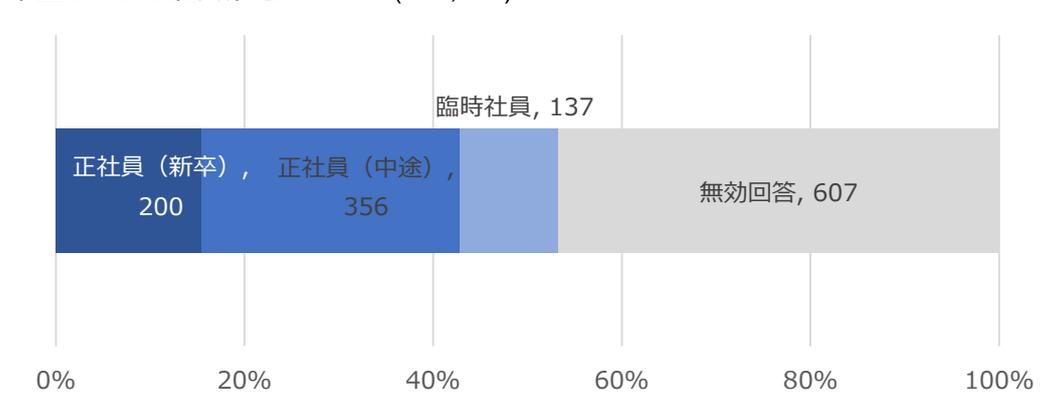
雇用状況および求人について

I. 単純集計

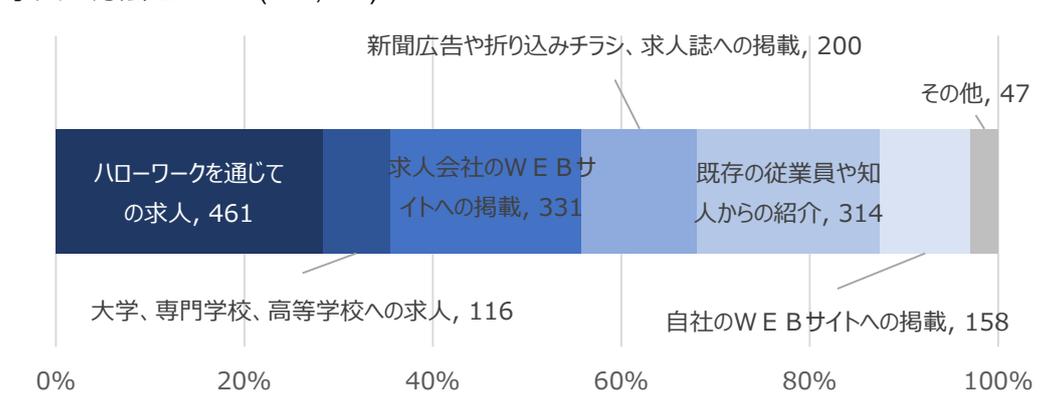
雇用状況について (n=1,091)



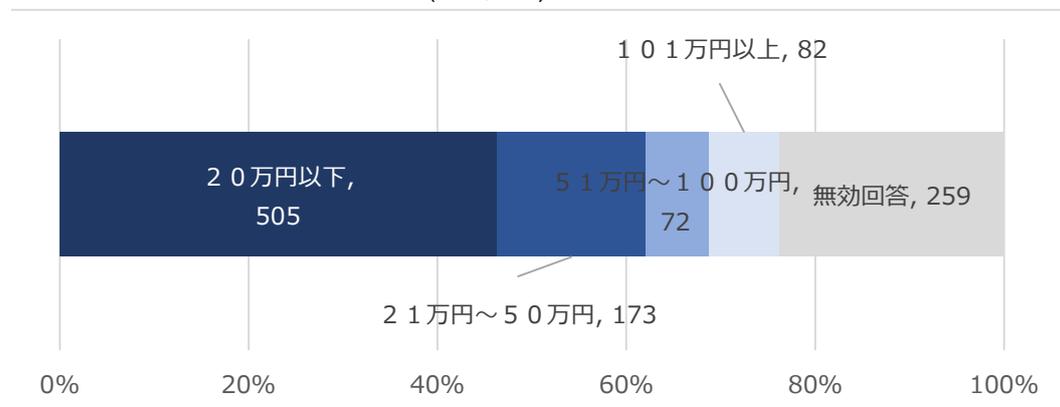
希望している雇用形態について(n=1,091)



求人の方法について(n=1,091)



求人にかかる年間の費用について(n=1,091)



II. 経営力向上に向けたアドバイス

① 市内の雇用状況に関する分析

(ア) 従業員が不足している事業者が4割を超える

全業種でみると、従業員が「不足している」と回答したのは当市内では40%を超え、人材不足が深刻な状況である。従業員が「過剰」と回答したのは約5%にとどまり、残りの半数弱は「過不足がない」と回答している。業況調査を見ても、従業員DIIは過去5年以上にわたり全業種で増加の傾向にあり、人材不足は慢性化しているといえる。

(イ) 業種別では特に建設業で従業員不足が深刻である

業種別でみると、建設業では約6割の事業者が従業員不足を訴えている。製造業と飲食業・サービス業も約4割の事業者が従業員不足に悩んでいる。

	製造業 (n=267)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=174)	飲食業・サービス業 (n=462)
従業員（パート含む）不足	40%	57%	30%	43%
従業員（パート含む）過剰	7%	1%	1%	3%
従業員の過不足はない	48%	40%	62%	48%
無効回答	5%	2%	7%	6%

② 市内の求人に関する分析

(ア) 求人の雇用形態では「正社員」の希望が多い。

雇用形態別でみると、4割強が「正社員」（新卒および中途）の求人を希望しており、臨時社員の求人希望は1割程度である。パート・アルバイトなどの臨時社員についてはおおむね充足されているが正社員の不足に悩む事業者が多いことがわかる。

(イ) 求人の方法では、求人広告などで積極的に応募する事業者が7割近くに達する。

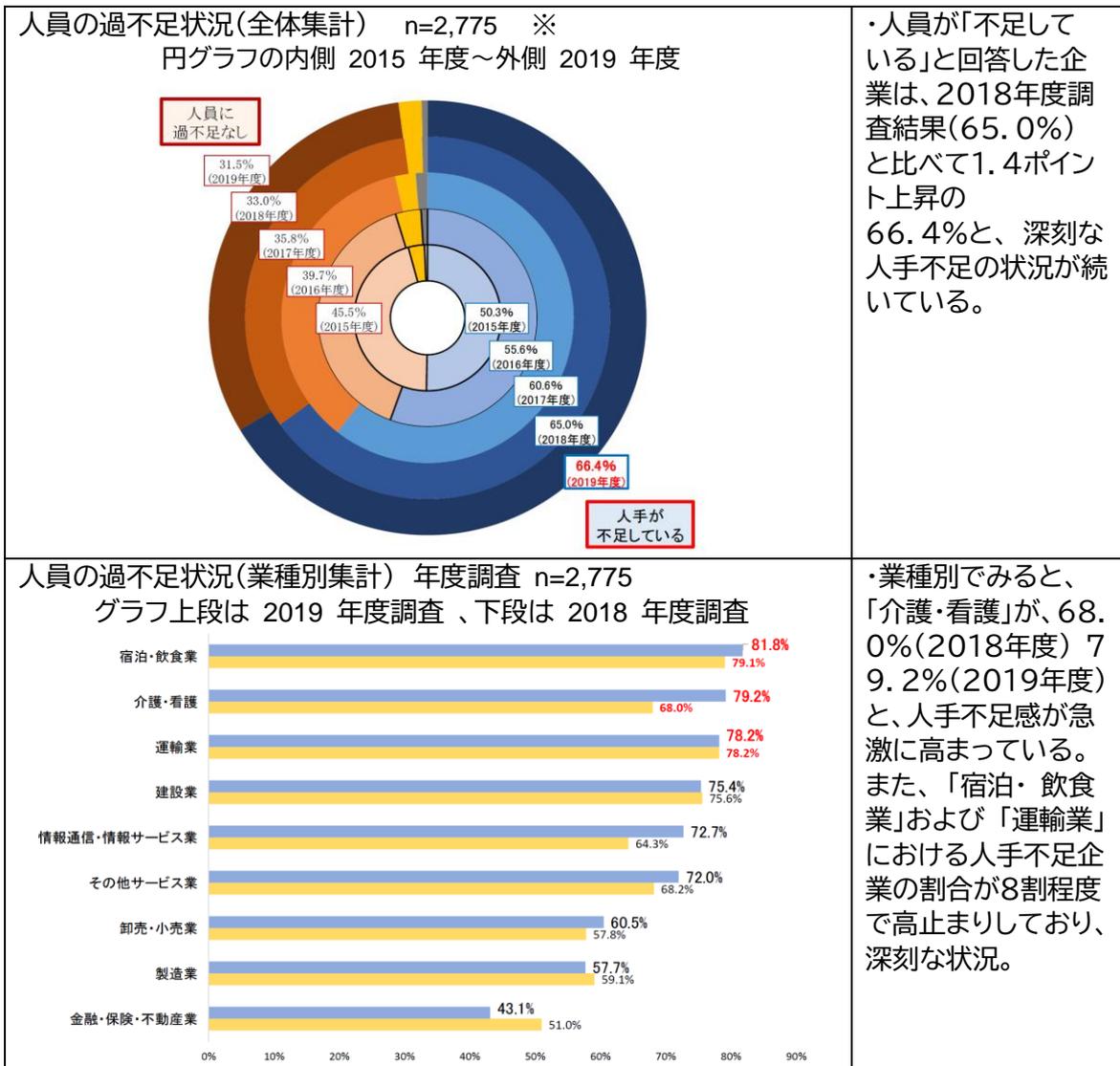
求人の方法の内訳では、「ハローワーク」が3割弱、求人会社のWEBサイトへの掲載が2割、求人誌やオリコミが1割程度、学校への求人が8%と、何らかの積極的な応募を行う事業者が大半を占める。残り3割は自社WEBサイトや知人・知り合いの紹介などにより求人を行っている。

業種別で求人の方法にあまり大きな差はみられないが、製造業および飲食業・サービス業でハローワークを積極的に活用する傾向が見られる。

	製造業 (n=267)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=174)	飲食業・サービス業 (n=462)
ハローワークを通じての求人	150	88	45	178
大学、専門学校、高等学校への求人	36	23	11	46
求人会社のWEBサイトへの掲載	85	58	45	143
新聞広告や折り込みチラシ、求人誌への掲載	58	28	29	85
既存の従業員や知人からの紹介	73	71	43	127
自社のWEBサイトへの掲載	33	30	23	72
その他	12	4	8	23

③ 全国の場合

全国的にも人材の不足状況は深刻化しており、人員不足の事業者は2015年には50.3%だったのが、2019年度には66.4%まで増加の一途を辿っている。当市内と異なり、建設業よりも飲食業・サービス業の人手不足がより深刻である。



引用：日本・東京商工会議所「人手不足への対応に関する調査」2019年6月6日

④ 一般的な対策

各業界で深刻化している人手不足であるが、国内の労働力人口(15歳以上の人口)自体はゆるやかな増加が続いている。これは若年層労働者の減少を上回るペースで、働く女性と働く高齢者が増加しているためである。

高齢者の就業率は5年前(2013年)の13.7%から17.4%(2018年)に、女性の就業率は同じく62.4%(2013年)から69.6%(2018年)に増加している。

当アンケートでも「正社員」の求人が不足している傾向が見られ、男性正社員を求める中小事業者側と女性・高齢者の就業者が増加している供給側のミスマッチが拡大している状況である。このような雇用環境の変化を考えると、人材確保のために以下のような施策を取る必要がある。

ア)女性・シニアが働きやすい環境づくり

- ・「多様な働き方」の制度の整備と実施

イ)離職者を抑える取組

- ・労働環境の改善

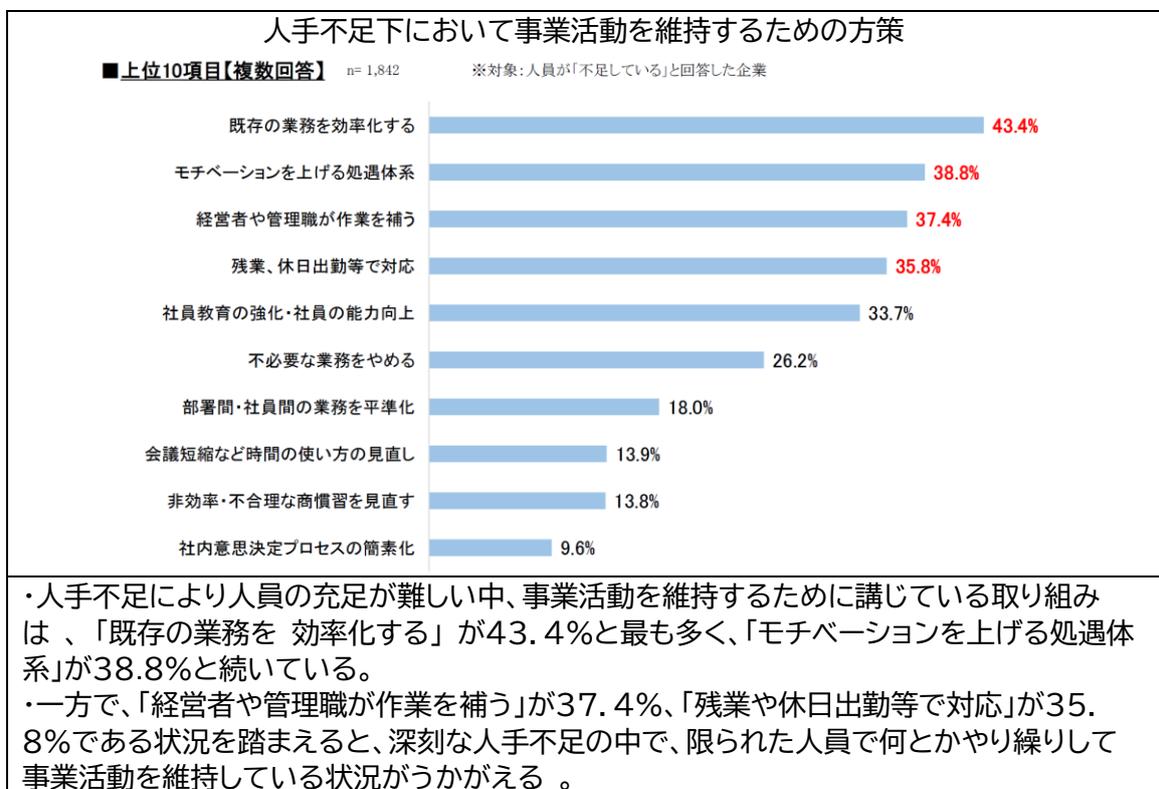
- ・時給アップを含む、待遇の改善

ウ)少ない人数で対応できるような業務改革

- ・業務のマニュアル化と従業員教育による、従業員の多能工化とシフトの柔軟化

- ・労働生産性の向上(業務の見直し、IT化など)

なお、現状では各事業者とも、短期的に人手不足下において事業活動を維持するために、各種の方策に取り組んでいる。(以下の調査結果の通り)



引用：日本・東京商工会議所「人手不足への対応に関する調査」2019年6月6日

⑤ 人材不足対応に役立つ国の支援策について

中小事業者が上記のような対策を推進するにあたって、国が提供し事業者が活用できる補助金・助成金について、一部を紹介する。

ア) IT導入補助金

平成29年度から始まった補助金で、中小企業・小規模事業者等の生産性向上のためのITツール導入を支援するものである。自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートする。

補助対象者は、中小企業・小規模事業者等(飲食、宿泊、卸・小売、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象)である。

補助対象経費は、ソフトウェア費、導入関連費等となり、補助金額がA類型が40万~150万円、B類型が150万~450万円で、いずれも補助率が1/2である。

平成31年度(平成30年度補正予算分)の公募は終了している。

詳細は、以下のホームページ参照。

<https://www.it-hojo.jp/>

イ) キャリアアップ助成金

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度である。

労働者の意欲、能力の向上や、事業の生産性を高め、優秀な人材を確保するために活用されることを目的としている。

「正社員化コース」と「処遇改善関係コース」があり、助成内容は以下の様になっている。(平成31年度)

[正社員化コース]

有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した場合に助成

①有期 → 正規:1人当たり57万円または72万円(大企業の場合は42万7,500円または54万円)

②有期 → 無期:1人当たり28万5,000円または36万円(大企業の場合は21万3,750円または27万円)

③無期 → 正規:1人当たり28万5,000円または36万円(大企業の場合は21万3,750円または27万円)

[処遇改善関係コース]

賃金規定等改定コース、賃金規定等共通化コース、諸手当制度共通化コース、選択的適用拡大導入時処遇改善コース、短時間労働者労働時間延長コースがある。

例えば賃金規定等改定コースでは、すべてまたは一部の有期契約労働者等の基本給の賃金規定等を増額改定し、昇給した場合に助成される。対象労働者数や企業規模により71,250円~3,600,000円となっている。

詳細は、以下のホームページ参照。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html

ウ) 両立支援等助成金

職業生活と家庭生活が両立できる“職場環境づくり”のために、男性の育児休業取得、仕事と介護、仕事と育児の両立支援、介護・育児による退職者の再雇用、女性の活躍を数値新、事業所内にい保育施設を設ける、などの取組を支援する。

「出生時両立支援コース」「介護離職防止支援コース」「育児休業等支援コース」「再雇用者評価処遇コース」がある。

例えば、出生時両立支援コースでは、一人目の育休取得に対して事業者に57万円または72万円(大企業の場合28.5万円または36万円)が支給される。

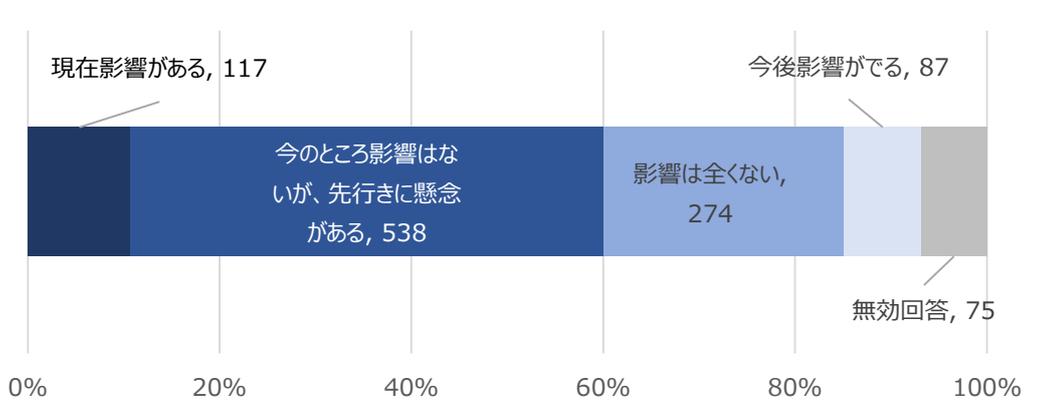
詳細は、以下のホームページ参照。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/youritsu01/index.html

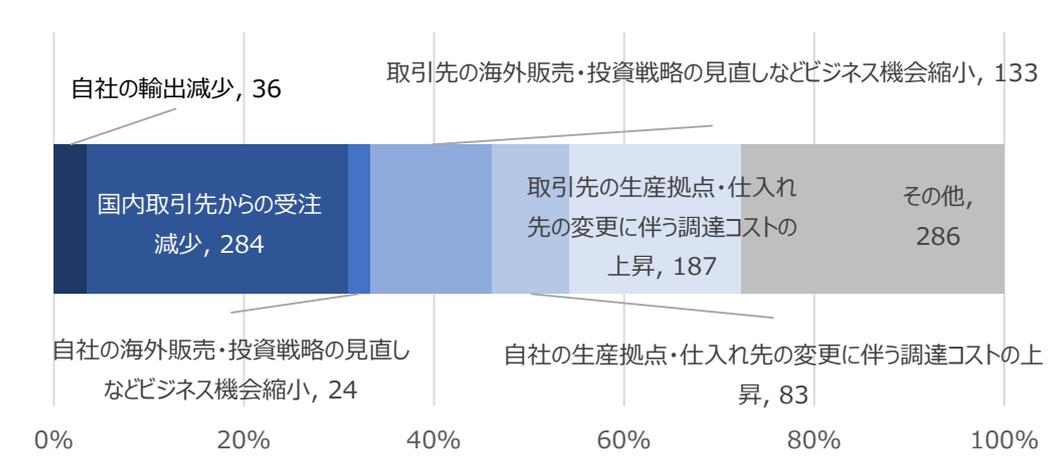
貿易摩擦に伴う貴社への影響について

I. 単純集計

貿易摩擦の動きに伴う貴社への影響について(n=1,091)



具体的な影響(懸念を含む)について(n=1,091)



II. 経営力向上に向けたアドバイス

① 市内事業者への貿易摩擦の影響に関する分析

ア) 貿易摩擦の影響を受けている事業者は全体の1割程度であるが、製造業では 1/4 に達する。

貿易摩擦の影響について「現在影響がある」と回答した事業者は約1割だったが、業種による差が大きく、製造業では 25%の事業者が「現在影響がある」と回答している。その他の業種では、5%前後で大きくはない。アンケートのコメントでも製造業からは「受注減少」を訴える声が多く上がっており、それを裏付ける結果となっている。

貿易摩擦の影響について(n=1,091)

	製造業 (n=267)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=174)	飲食業・サービス業 (n=462)
現在影響がある	25%	4%	6%	7%
今のところ影響はないが、先行きに懸念がある	49%	48%	51%	49%
影響は全くない	12%	35%	26%	28%
今後影響がでる	8%	6%	8%	9%
無効回答	5%	7%	8%	7%

イ) 具体的な影響としては、製造業で受注減少を訴える事業は6割に達する。

製造業では、受注減少という直接的な影響を受けていると回答した事業者が6割に達しており、アンケートによると取引先の在庫調整によって受注が止まるケースが多くみられる。

小売業・卸売業や飲食業・サービス業では、受注減少は2割程度にとどまり、景気や消費マインドが減退するといった、間接的な影響を懸念する声が多く6割に達する。

具体的な影響(懸念を含む)について(n=1,091)

	製造業 (n=267)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=174)	飲食業・サービス業 (n=462)
自社の輸出減少	21	3	8	12
国内取引先からの受注減少	152	41	18	90
自社の海外販売・投資戦略の見直しなどビジネス機会縮小	12	3	5	9
取引先の海外販売・投資戦略の見直しなどビジネス機会縮小	69	9	10	55
自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇	24	19	24	40
取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇	39	47	37	101
企業業績の悪化・為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化	51	37	46	198
その他	43	82	76	285

② 全国的な状況について

令和元年9月分貿易統計(速報)(財務省)によると、日本の輸出(金額)は10か月連続での減少、輸入は5カ月連続での減少となり、特に輸出は自動車の部分品、原動機、半導体装置等が減少し、対前年同月比▲5.2%の減少となっており、自動車および半導体装置業界に貿易摩擦の影響が大きく出ていることが分かる。

●総額				
輸 出	金 額	6兆3,685億円	▲ 5.2%	10ヵ月連続の減少
	数量指数	102.9	▲ 2.3%	2ヵ月連続の減少
輸 入	金 額	6兆4,915億円	▲ 1.5%	5ヵ月連続の減少
	数量指数	105.8	+ 6.8%	2ヵ月ぶりの増加
差 引	金 額	▲ 1,230億円	-	3ヵ月連続の赤字

(注)伸率及び増加・減少は、断りなき場合は、対前年同月比による。

季節調整値 (伸率は対前月比)				
	輸出額	6兆4,451億円	+ 1.4%	
	輸入額	6兆5,424億円	+ 1.1%	
	差引額	▲ 972億円	▲ 16.7%	

	品目名	伸率(金額)	寄与度
○輸出 (減少品目)	自動車の部分品	: ▲ 14.7%	▲ 0.8
	原動機	: ▲ 13.1%	▲ 0.5
	半導体等製造装置	: ▲ 12.9%	▲ 0.4
○輸入 (増加品目)	医薬品	: + 44.2%	+ 1.3
	原油	: ▲ 16.1%	▲ 1.8
(減少品目)	石油製品	: ▲ 35.5%	▲ 1.0
	石炭	: ▲ 19.8%	▲ 0.7

<輸出入額等の水準>

○輸出
過去:61位
9月としては:8位

○輸入
過去:55位
9月としては:6位

○差引
過去:407位
9月としては:37位

※順位は昭和54(1979)年1月以降(489ヵ月)
(9月は41ヵ月)による

(引用:令和元年9月分貿易統計(速報)(財務省))

地域別の日本との輸出についても、米国向け輸出は2ヵ月連続の減少、中国向け輸出は7ヶ月連続の減少、韓国を含むアジア向け輸出は11ヵ月連続の減少であり、減少傾向が続いている。

●地域別貿易動向				
○米国				
輸 出		1兆1,874億円	▲ 7.9%	2ヵ月連続の減少
輸 入		6,233億円	▲ 11.6%	2ヵ月連続の減少
差 引		5,641億円	▲ 3.5%	7ヵ月ぶりの減少
(中国)				
輸 出		1兆1,771億円	▲ 6.7%	7ヵ月連続の減少
輸 入		1兆6,181億円	▲ 1.0%	2ヵ月連続の減少
差 引		▲ 4,411億円	+ 18.3%	18ヵ月連続の赤字
○アジア				
輸 出		3兆4,460億円	▲ 7.8%	11ヵ月連続の減少
輸 入		3兆1,851億円	+ 0.3%	2ヵ月ぶりの増加
差 引		2,609億円	▲ 53.4%	8ヵ月連続の黒字

(引用:令和元年9月分貿易統計(速報)(財務省))

日本経済新聞社による、3月期決算企業(大企業)を対象に集計した調査によると、11月1日までに2020年3月期の業績予想を見直した製造業171社のうち、製造業の下方修正は125社(9393億円)と7割を占め、上方修正の46社(2729億円)を大きく上回り、下方修正は7年ぶりの高水準となったとのことである。

「米中貿易戦争をきっかけとした世界経済の減速が製造業の業績に打撃を与えている。海外の自動車販売の低迷や設備投資需要の鈍化、為替や商品の相場要因という「三重苦」が各社の業績の重荷となっている」との解説がなされている。

(引用:2019/11/3付 日本経済新聞「製造業、海外低迷が重荷、今期、下方修正7年ぶり高水準 非製造業は健闘目立つ」)

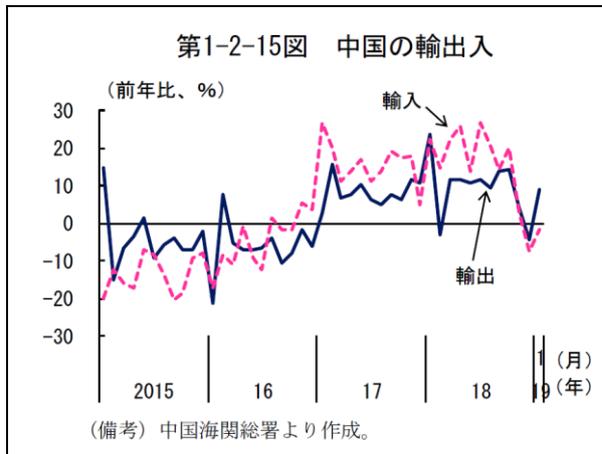
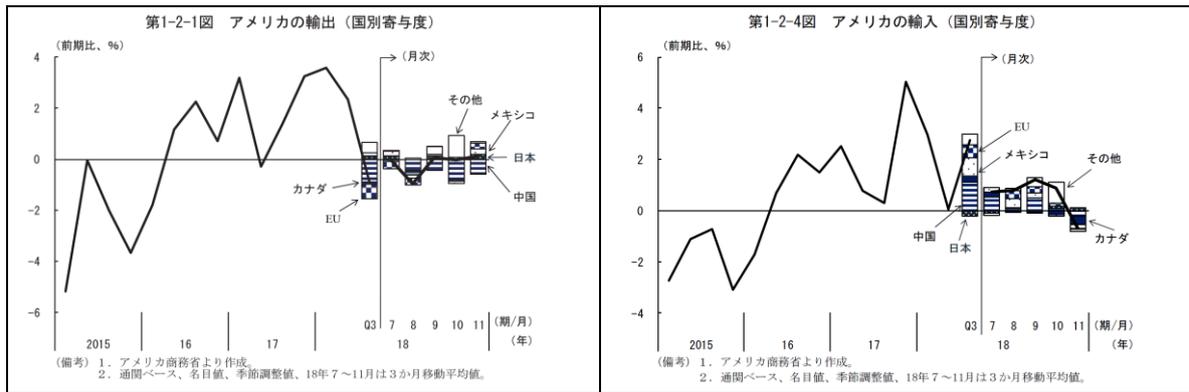
製造業大手企業の2019年度の業績が悪化していることが明確になってきており、来年度に向けて需要低下に備えた生産調整や設備投資の先送りなどの動きが強まるものと思われる。

③世界的な状況について

内閣府が、平成31年3月に「中国輸出の高度化と米中貿易摩擦」という内容で報告書を公表している。

(引用：世界経済の潮流 2018年II -中国輸出の高度化と米中貿易摩擦-、平成31年3月、内閣府 政策統括官(経済財政分析担当))

この報告書によると、米中貿易戦争が激化した2018年夏から、アメリカの輸出入は急減し、中国の輸出入も2018年冬から急速に減少しており、この影響が、米中各国の大企業を取引先とする日本メーカーへの需要動向に影響を与えたものと考えられる。



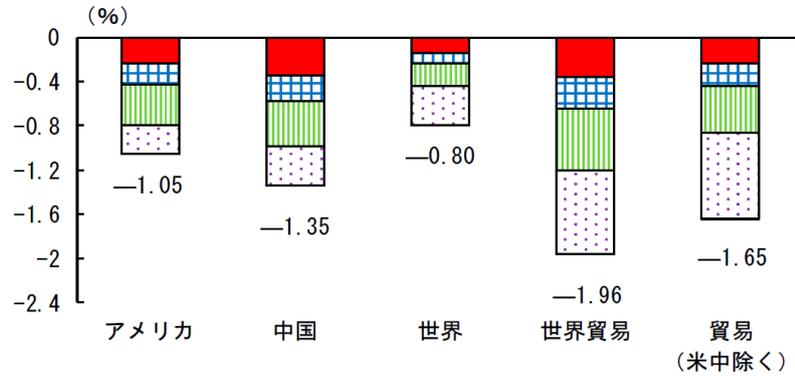
国際機関の世界経済の見通しにおいても、米中間の貿易摩擦を始めとする世界的な通商問題をめぐる緊張の高まりは、見通しの引下げ要因とされており、また、今後の主要な下方リスクとしても挙げられている。

経済協力開発機構 (OECD) でも、米中間の追加関税措置が世界経済や貿易に与える影響について、モデルを用いて分析している。

OECD は、4段階のシナリオに基づいて試算を行っており、21年までの GDP への影響に加えて、世界の貿易量への影響等が示されている。

米中が互いの全輸入品に対し追加関税措置を発動した場合(シナリオ3)では、GDP に対する影響はアメリカで-8.0%、中国で-0.98%に達する。更に、追加関税措置そのもののほか、そうした通商政策に関する不確実性の高まりが世界の企業による投資計画を抑制するとし、一定の仮定の下でその影響についても考慮したシナリオ4では、追加関税措置の GDP への負の影響は中国で(-1.35%)、アメリカでは 1.05%、世界全体では-0.8%にもなると予想されている。

第1-2-43図 追加関税措置のGDP・貿易への影響に関するOECDの試算



(備考) OECD“Economic Outlook, November 2018”より作成。

- シナリオ 1 : 2018年9月末時点までに米国・中国の二国間で課された全ての追加関税措置の影響。
- シナリオ 2 : シナリオ 1に加え、アメリカが2,000億ドル相当の対中輸入に対して、2019年1月以降、追加関税を現行の10%から25%に引き上げた場合（及び中国が600億ドル相当の対米輸入に対して報復措置を課した場合）を想定。
- シナリオ 3 : シナリオ 2に加え、2019年7月以降に一次産品を除く全ての米中二国貿易に対し、25%の追加関税が課されることを想定。
- シナリオ 4 : シナリオ 3に加え、全ての国において投資リスクプレミアムが3年間50ベース・ポイント上昇することを想定。

参考調査:参加したいセミナーや事業

単純集計

参加したいセミナーや事業(3つで回答可, n=1,091)

